

令和7年度ふくしま創生総合戦略における指標等実績値一覧

資料1-3

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）		指標の分析
					目標達成状況		
基本目標 1 一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）							
1	成果目標	合計特殊出生率	1.21 (R5)	1.14 (R7)	1.25	未達成	本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、令和4年以降は全国と同程度となり、令和7年度は、前年に続き全国と同じ値となった(令和7年全国：1.14)。 本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は両性とも全国よりも遅い。しかし、結婚している女性の生む子どもの割合(有配偶出生率)は全国よりも少ない傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。
2		健康寿命	男性71.89歳 女性74.74歳 (R4)	男性71.89歳 女性74.74歳 (R4)	男性74.15歳 女性76.85歳	未達成 見込み	本県の男性及び女性の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあったが、R元年度からR4年度にかけては短縮し、目標値に達することができなかったことから、R6年度の目標についても達成が見込めない状況である。
3		福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	33.3% (R6)	35.6% (R7)	55.50%	未達成	コロナ禍でR3、R4と2年連続の減少からR5は回復の兆しが伺えたものの、R6は再び減少に転じた。R7は前年度から2.3ポイント上昇したが、目標値には届いていない。地域課題探究学習や震災学習など、子どもたちの協働的な学びが順調に広がりつつある一方で、学力向上やICT活用、教職員の働き方改革などの取組は課題が残っており、教育環境の着実な改善には至っていない。 総合計画の策定以降、教育庁ではさまざまな事業に取り組んでいるにもかかわらず、実績値は横ばいとなっており、本県教育環境の魅力や成果が県民に伝わっていない可能性も考えられる。
4		日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	57.8% (R6)	59.5% (R7)	72.70%	未達成	前年度から1.7ポイントの増となったものの、ピークだった令和3年度からは△4.0ポイントとなっており、原状回復には至っていない。 この内訳を分析すると、前年度(令和6年度)から比較して、回答者全体の6割を占める50代以上の各年代で増加が見られたことの影響が大きい。一方で、30代に大きな減少が見られる(53.2%→45.4% △7.8ポイント)。 令和3年度から令和7年度にかけては、回答者の6割を占める50代以上の年代でポイントが減少しており、中でも全体の2割強を占める70代以上の減少が顕著であり(72.7%→62.0% △10.7ポイント)、実績値全体を押し下げている。一方で、10代・20代の若い世代では、回答者数が比較的少なく、全体への影響は小さいものの、それぞれ上昇が見られる(10代:59.7% → 63.9 +4.2ポイント 20代:56.5% → 64.9% +8.4ポイント)。

No		総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）	指標の分析
						目標達成状況	
	5	福島県で子育てを行いたい回答した県民の割合(意識調査)	58.4% (R6)	59.5% (R7)	74.9%	未達成	前年度(令和6年度)と比較すると、全体で1.1ポイントの増加となっており、特に回答者全体の2割を占める50代の増加が結果を押し上げている(57.5% → 64.3% +6.8ポイント)が、40代に比較的大きな減少が見られる(67.6% → 60.7% △6.9ポイント)。なお、10代・20代の若い世代では、回答者数が比較的少なく、全体への影響は小さいものの、それぞれ上昇が見られる(10代:41.3% → 46.8% +5.5ポイント 20代:57.6% → 61.4% +3.8ポイント)。 職業別に見ると、令和2年度比較ではすべての職業で減少しているものの、前年度比較では、全体の5割弱を占める勤め人のポイント増加が全体を押し上げている(61.7% → 65.3% +3.6ポイント)。 また、令和2年度以降、本指標の実績値は減少傾向にあり、令和7年度は前年比で増加が見られたものの、未だ令和2年度の水準には戻っておらず、7.6ポイントの差がついている。 この差の内訳を年齢別に分析すると、全ての年代で減少が見られ、特に回答者全体の2割を占める60代の減少(69.3% → 59.1% △10.2ポイント)と、同じく2割を占める70歳以上の減少(63.7% → 57.0% △6.7ポイント)が大きく影響している。
	6	「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)	68.2% (R4)	69.2% (R7)	75.0%	未達成	令和7年度調査結果では、日常生活における不安に関して、「言葉が通じない」が最も多くなっており、このほか「日本の生活習慣・ルールの違い」、「友人が少ない」などとなっている。また、行政にしてほしいこととして、「外国人が日本語や日本の習慣を学ぶ機会を増やす」が最も多くなっており、「外国人の就職を支援する」、「日本人と外国人が交流する機会を増やす」などとなっている。県内の外国人住民数は増加傾向にあり、過去最多を更新し続けていることから、言語面や日本の制度・生活習慣に関する支援を充実させるとともに、地域住民との交流機会を提供していく必要がある。
	7	「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	28.3% (R6)	29.3% (R7)	48.6%	未達成	前年度比1.0ポイントの微増。「どちらとも言えない」と回答した割合が全体の41.7%と高くなっている。また、「いいえ」と回答した割合は、10代が1番少なく17.0%、30代が1番多く32.3%となっている。そのため、幼少期からの多様性への理解を深める等子どもや若い世代への意識づけを継続し、それによる親世代や高齢者への意識向上に繋げることで、数値が改善される見通し。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）	指標の分析	
							目標達成状況		
	1. 出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実								
	8	KPI	(1) 出会い・結婚の 応援	婚姻数	5,599件 (R5)	5,495件 (R6)	5,484件	未達成	未婚化の進行及び人口減少の影響により、本県の婚姻数は年々減少傾向にあり、本県の令和6年の婚姻件数は、全国が前年よりも増加した一方で、5,599件から104件減(△1.9%)となった。 これは、本県では婚姻数の多い20代から30台前半の人口流出が特に深刻であり、本指標の母数となる若い世代の人口が全国よりも大幅に減少していることが大きく影響していると考えられる。今後も結婚支援の取組を強化していくが、人口流出が続く限り婚姻数の減少傾向は続く予想され、若者の地域への定着を図ることも重要となる。
	9			ふくしま結婚・子育て応援 センターにおける引合せ数	1,695件 (R5)	1,264件 (R7)	1,990件	未達成	はび福なびでの引合せ数がR5:1,342件からR7:947件に大きく減少した。一方で、R7.10からプロフィール検索機能の追加や、R8から39歳以下の登録料無料化を行うなど他県で大きな効果がでている改善を行っているため、大幅に増加する見込み。
	10	KPI	(2) 妊娠・出産の 支援	こども家庭センター設置数	31か所 (R6)	44か所 (R7)	44か所	達成	こども家庭センターの設置については、前年度末の28市町村から44市町村に増加したが、市町村における人員確保等に課題があり、目標を達成することができなかった。 令和7年度は、未設置町村を対象に、設置に向けた理解促進と人員配置等に関するワークショップを開催したところであり、今後、設置が進むと考えられる。
	11	KPI	(3) 子育て支援	保育所入所希望者に対する 待機児童数の割合	0.04% (R5)	0.01% (R7)	0%	未達成	保育所等の整備により定員が増加したことなどから、令和7年4月1日現在の待機児童数は減少した。 令和7年度「保育所等の職員配置状況等調査」(子育て支援課)によれば、「保育士等の不足により定員まで子どもを預かれない施設で不足する保育士数」は、県全体で72人となっている。うち32人が県北地域、23人がいわき地域である。不足人数が多いのは、福島市、二本松市、伊達市、いわき市であり、人口や施設数も多く、保育士を多く必要とする自治体において、人員不足が顕著であるといえる。県北、いわき両地域の施設から回答のあった「保育士不足の主な要因」としては、要支援児への加配、産休・育休代替保育士の不足、朝夕の職員不足がある。また、「保育士不足解消に必要と考えられること」としては、処遇・賃金の改善、業務負担の軽減、保育のイメージ向上等が挙げられている。
	12			放課後児童クラブの申込 児童に対する待機児童数の 割合	1.7% (R5)	1.1% (R7)	0%	未達成	県及び市町村の取組により、放課後児童クラブ数及び受入定員は年々増加しているものの、各家族・共働き世帯などの増加に伴い、児童クラブへの申込者数は年々増加しており、待機児童が生じている。待機児童が生じている主な要因として、実施場所の確保が困難であることや放課後児童支援員などの人材確保が困難であることが挙げられる。
	13			地域子育て支援拠点施設 数	133か所 (R5)	134か所 (R7)	増加を目指す	達成	市町村における施設設置への積極的な取組により目標を達成しており、引き続き市町村に補助金を交付するなど、地域子育て支援拠点の設置を支援する。
	14			児童虐待相談対応件数	1,908件(R5)	1,868件 (R6)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	—	令和6年度は、前年度と比較して相談件数が減少している。これは、近年の関係機関における児童虐待防止の取組が功を奏した可能性が要因の一つと推察するが、前年度比40件の微減であり、引き続き高い水準で推移している。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）	指標の分析
							目標達成状況	
15			里親等委託率	32.7% (R5)	34.6% (R6)	上昇を目指す	—	令和6年度は、前年度と比較して里親委託率が上昇している。これは、児童養護施設入所児童数が前年度比で24件減少したほか、里親委託児童数が9件増加したことが主な要因である。
2. 健康長寿社会の実現								
16			ふくしま健康経営優良事業所数(年)	260件 (R6)	320件 (R7)	340件	未達成	令和6年度から令和7年度の指標の推移を見ると、大きく増加しており、県内の健康経営に関する知識向上と関連事業と連携した事業展開により取組の推進も図られたと考えられる。しかし、目標値には達しておらず、さらに働く世代の健康づくりの取組の充実を図る必要がある。
17			1日当たりの食塩摂取量 (20歳以上)(男性)	男性11.9g 女性9.9g (H28)	男性11.1g 女性9.0g (R6)	男性9.4g 女性8.0g	未達成 見込み	平成28年度と令和6年度の指標の推移を見ると、男性で0.8g、女性で0.9g減少し、改善している。しかし、第三次健康ふくしま21計画の目標値を超えている状況であり、生活習慣病の原因の一つである食塩の過剰摂取につながる食生活の改善を着実に進めることが重要であり、引き続き、取組を継続していかなければいけない。
18			喫煙率	男性33.2% 女性10.5% (R4)	男性33.2% 女性10.5% (R4)	19.0%以下 5.4%以下	未達成 見込み	令和元年度と令和4年度の指標の推移を見ると、横ばいとなっており、目標値との差が大きく、令和7年度の目標は未達成と見込まれる。 禁煙補助薬のバレニクリンがR3年からR7年10月まで出荷を停止していた影響で、禁煙外来が縮小傾向にある等、禁煙支援環境が不足している。
19			メタリックリットルーム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	32.2% (R4)	32.2% (R5)	25.6%	未達成 見込み	令和2年度から令和5年度の指標の推移を見ると、改善・減少ではなく横ばいとなり、令和5年度では全国との格差も広がっていることから、令和7年度までの目標は未達成と見込まれる。しかし、令和2年度までは増加傾向で推移していたデータが横ばいとなり、今後、これまでの取組等の成果が表れ、減少していくことが推測されるが、目標値の達成及び震災前の水準まで改善するためには、長期的に取組を継続していかなければならない。

No		総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R 7)	令和 7 年度指標の状況（予測）	指標の分析	
							目標達成状況		
	20	KPI	(1)心身の健康づくり	がん検診受診率(胃がん)	32.7% (R5)	32.5% (R6)	60.0%以上	未達成 見込み	令和2年度から令和6年度の指標の推移を見ると、横ばいとなっており、目標値との差が大きく、令和7年度の目標は未達成と見込まれる。 がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。令和3年度以降は回復傾向にあったものの、コロナ前の受診率には戻っておらず、直近の令和6年度は前年度と比較し横ばいの状況。
	21			がん検診受診率(肺がん)	32.2% (R5)	31.7% (R6)	60.0%以上	未達成 見込み	令和2年度から令和6年度の指標の推移を見ると、横ばいとなっており、目標値との差が大きく、令和7年度の目標は未達成と見込まれる。 がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。令和3年度以降は回復傾向にあったものの、コロナ前の受診率には戻っておらず、直近の令和6年度は横ばいの状況。
	22			がん検診受診率(大腸がん)	30.0% (R5)	30.0% (R6)	60.0%以上	未達成 見込み	令和2年度から令和6年度の指標の推移を見ると、横ばいとなっており、目標値との差が大きく、令和7年度の目標は未達成と見込まれる。 がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。令和3年度以降は回復傾向にあったものの、コロナ前の受診率には戻っておらず、直近の令和6年度は横ばいの状況。
	23			がん検診受診率(乳がん)	47.9% (R5)	47.9% (R6)	60.0%以上	未達成 見込み	令和2年度から令和6年度の指標の推移を見ると、増加傾向にあるものの、目標値との差が大きく、令和7年度の目標は未達成と見込まれる。 がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少したが、令和3年度以降はコロナ前の水準に戻りつつある。直近の令和6年度は横ばいの状況。
	24			がん検診受診率(子宮頸がん)	46.0% (R5)	46.4% (R6)	60.0%以上	未達成 見込み	令和2年度から令和6年度の指標の推移を見ると、増加傾向にあるものの、目標値との差が大きく、令和7年度の目標は未達成と見込まれる。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少したが、令和3年度以降の受診率は上昇傾向にあり、コロナ前の水準もしくはそれ以上の受診率となっている。

No		総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R 7)	令和 7 年度指標の状況（予測）	指標の分析
							目標達成状況	
25	KPI	(2)高齢者の生きがいづくり	高齢者の通いの場への参加率 ※介護予防に取組み高齢者の割合	5.3% (R4)	7.3% (R6)	8.00%	未達成 見込み	新型コロナウイルス感染症の流行により令和2年度は大幅に減少(R元年度6.5%→R2年度4.7%)し、その後は年々増加がみられ、令和6年度はコロナ禍前の実績を上回ったが、目標達成には至らなかった。また、参加率が増加している地域がある一方、減少している地域がみられるため、目標達成は厳しいとみられる。
			第1号新規要介護認定率	5.2% (R4)	5.7% (R6)	4.70%	未達成 見込み	令和2年度から令和6年度の指標の推移を見ると、悪化傾向にあり(4.8%→5.7%)、目標値との差が大きく、令和7年度の目標は未達成と見込まれる。 近年、県内の高齢化は全国平均に比較して進んでおり、加えて震災以降の生活習慣の悪化及び運動機会の減少も影響していると推測される。
			認知症サポーター数	241,000人 (R5)	265,608人 (R7)	250,000人	達成	キャラバン・メイト等による養成講座の継続により、サポーター数は着実に増加している。 一方、地域差や担い手不足により講座開催頻度・活動の活性度にはばらつきがあるため、市町村職員等への研修・情報交換やオレンジコーディネーター養成を通じて、チームオレンジの立ち上げ・運営のノウハウ共有と支援の仕組み化を進め、サポーターの活躍の場を確保、拡充することで、今後も増加維持できる見込みである。
3. 教育の充実								
28			全国学力・学習状況調査の 全国平均正答率との比較 値(全国=100) (小学校 国語)	97.4 (R6)	97.3 (R7)	102以上	未達成	令和7年度全国学力・学習状況調査(小学校国語)の結果は、全国平均をやや下回る状況にある。特に、「話すこと・聞くこと」の領域や選択式の解答において、平均値との差が大きい。授業での発表の機会や発表方法の工夫、家庭学習の習慣に関する質問項目で全国平均値とやや差があり、これらの要因が結果と関連していると考えられる。
29			全国学力・学習状況調査の 全国平均正答率との比較 値(全国=100) (小学校 算数)	94.6 (R6)	94.8 (R7)	100以上	未達成	令和7年度全国学力・学習状況調査については、全国平均を下回っている。特に「図形」の領域や記述式の解答に、習熟度の不足が顕著である。 「児童に筋道を立てて説明させる授業」や「児童のつまづきを想定した授業」について平均値と差がある。
30			全国学力・学習状況調査の 全国平均正答率との比較 値(全国=100) (中学校 国語)	98.1 (R6)	97.6 (R7)	102以上	未達成	令和7年度全国学力・学習状況調査の中学校国語の結果は、全国平均をやや下回っている。特に、記述式の問題において差が大きく、「読み手の立場に立って、表記や語句の用法、叙述の仕方などを確かめて、文章を整える」などの質問調査において、生徒の主体的な学習への取り組みや学習方略に関する項目で全国平均を下回っている。

No		総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R 7)	令和 7 年度指標の状況（予測）	指標の分析	
							目標達成状況		
	31	KPI	(1)学力・体力等の 向上	全国学力・学習状況調査の 全国平均正答率との比較 値（全国＝100） （中学校 数学）	91.4 (R6)	93.2 (R7)	100以上	未達成	令和7年度全国学力・学習状況調査については、全国平均を下回っている。特に、「数と式」「図形」「関数」の各領域において差が大きい。思考力・判断力・表現力を要する記述式の問題では、文字式を用いた説明や図形の証明を読んで、書かれていることを理解する」という項目で全国平均と差が見られた。知識の定着だけでなく、それを活用して深く思考し、自分の言葉で表現する能力の育成が十分でないことが考えられる。
	32			ふくしま学力調査の結果 の経年比較により、学力が 伸びた児童生徒の割 合(小学校 国語)	61.6% (R6)	56.4% (R7)	100%	未達成	令和7年度ふくしま学力調査では56.4%の児童に学力の伸びが見られたが、目標値100%には達していない。児童の一人一人の学力向上につながる多様な要素を分析できる本調査の特性をさらに生かしていくことが求められる。
	33			ふくしま学力調査の結果 の経年比較により、学力が 伸びた児童生徒の割 合(小学校 算数)	67.5% (R6)	72.3% (R7)	100%	未達成	令和7年度ふくしま学力調査では72.3%の児童に学力の伸びが見られたが目標値100%には達していない。児童の一人一人の学力向上につながる多様な要素を分析できる本調査の特性をさらに生かしていくことが求められる。
	34			ふくしま学力調査の結果 の経年比較により、学力が 伸びた児童生徒の割 合(中学校 国語)	61.3% (R6)	48.6% (R7)	100%	未達成	令和7年度ふくしま学力調査では48.6%の生徒に学力の伸びが見られたが、目標値100%には達していない。生徒の一人一人の学力向上につながる多様な要素を分析できる本調査の特性をさらに生かしていくことが求められる。
	35			ふくしま学力調査の結果 の経年比較により、学力が 伸びた児童生徒の割 合(中学校 数学)	71.1% (R6)	71.7% (R7)	100%	未達成	令和7年度全国学力・学習状況調査については、全国平均を下回っている。特に、「数と式」「図形」「関数」の各領域において差が大きい。思考力・判断力・表現力を要する記述式の問題では、文字式を用いた説明や図形の証明を読んで、書かれていることを理解する」という項目で全国平均と差が見られた。知識の定着だけでなく、それを活用して深く思考し、自分の言葉で表現する能力の育成が十分でないことが考えられる。
	36			CEFR A1以上(英検3級 以上相当)の英語力を有す る生徒の割合(中学3年 生)	35.8% (R5)	40.1% (R7)	48%	未達成	4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、令和8年6月公表の令和7年度英語教育実施状況調査では、生徒の英語力(CEFR A1以上の割合)が40.1%と約2ポイント向上している。一方で、国及び県の目標水準には達していない。
	37			CEFR A2以上(英検準2 級以上相当)の英語力を有 する生徒の割合(高校3年 生)	40.6% (R5)	48.2% (R7)	53.5%	未達成	4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、令和8年6月公表の令和7年度英語教育実施状況調査では、生徒の英語力(CEFR A2以上の割合)が48.2%となった。前年度比で2.3ポイント向上し、文部科学省で福島県の取り組みが紹介された。

No		総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況(予測)	指標の分析
							目標達成状況	
	38		全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5男子)	99.0 (R6)	99.2 (R7)	99.4以上	未達成	R7においては、全国平均値との比較値が前年度を上回った。 昨年度は、コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下からの改善傾向が見られた。 1週間の総運動時間については全国平均値を下回っている。東日本大震災・原子力災害による震災経験がもたらしたライフスタイルの変化により、親世代の学齢期における屋外活動の制限等運動経験の不足が運動習慣に影響を与えており、子供の運動習慣の継承に影響を与えている。 国の分析では、運動が「好き」「楽しい」と感じることで運動を行う意欲につながっているとの分析がされている。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を見ると、本県は積極的に運動やスポーツを行おうとする児童生徒とそうでない者の二極化が見られる。
	39		全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5女子)	101.0 (R6)	101.2 (R7)	101.5以上	未達成	R7も全国平均値を上回った。 昨年度までは、コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力の低下傾向が見られたが、下げ止まり改善傾向が見られる。 1週間の総運動時間については全国平均値を下回っている。東日本大震災・原子力災害による震災経験がもたらしたライフスタイルの変化により、親世代の学齢期における屋外活動の制限等運動経験の不足が運動習慣に影響を与えており、子供の運動習慣の継承に影響を与えている。 国の分析では、運動が「好き」「楽しい」と感じることで運動を行う意欲につながっているとの分析がされている。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を見ると、本県は積極的に運動やスポーツを行おうとする児童生徒とそうでない者の二極化が見られる。
	40		全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(中2男子)	100.7 (R6)	101.2 (R7)	99.6以上	達成	R7も全国平均値を上回った。 体力合計点平均値は、現行調査を開始した平成25年度以降で、最も高い値となった。 東日本大震災・原子力災害による震災経験がもたらしたライフスタイルの変化により、親世代の学齢期における屋外活動の制限等運動経験の不足が子供の運動習慣の継承に影響を与えている。併せて、コロナ禍における活動制限など、子供たち自身の幼少期のライフスタイルの変化も運動習慣に影響を与えている。 国の分析では、運動が「好き」「楽しい」と感じることで運動を行う意欲につながっているとの分析がされている。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を見ると、本県は積極的に運動やスポーツを行おうとする児童生徒とそうでない者の二極化が見られる。
	41		全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(中2女子)	101.0 (R6)	101.4 (R7)	100.1以上	達成	R7も全国平均値を上回った。 昨年度に続き、コロナ禍からの体力の低下に改善が見られ、長期的な向上傾向が見られた。 東日本大震災・原子力災害による震災経験がもたらしたライフスタイルの変化により、親世代の学齢期における屋外活動の制限等運動経験の不足が子供の運動習慣の継承に影響を与えている。併せて、コロナ禍における活動制限など、子供たち自身の幼少期のライフスタイルの変化も運動習慣に影響を与えている。 国の分析では、運動が「好き」「楽しい」と感じることで運動を行う意欲につながっているとの分析がされている。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を見ると、本県は積極的に運動やスポーツを行おうとする児童生徒とそうでない者の二極化が見られる。

No	総合戦略指標等				基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況(予測)	指標の分析
								目標達成状況	
	42	KPI	(2)福島に誇りを持ち、未来を切り開く資質・能力の育成	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	94.8% (R5)	100% (R7)	90%	達成	取組の成果が現れ、最終目標を達成した。学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」をはじめとする県教育委員会の各事業により、地域人材等を活用した取組が積極的に行われ、実績値の向上につながったと考えられる。 引き続き、好事例を共有するなど、支援の在り方の検討を進めていく。
	43			地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	36.3% (R5)	99% (R7)	100%	未達成	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだ少ない。だが、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えている。地域人材等の活用が増加しているため、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に行えるよう支援していく。
	44	KPI	(3魅力ある教育環境づくり	時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	14.5% (R5)	12.0% (R6)	0%	未達成見込み	指標の定義を変更したため、令和7年度の実績値は令和8年度に公表予定となっている。なお、データの精度の向上等を目的とした定義の変更を踏まえた実績値については、令和5年度は4.4%、令和6年度は2.9%となっており、目標の達成に大きく前進している状況にある。平成29年度以降、教職員多忙化解消アクションプラン、同アクションプランⅡ、そして令和6年度以降は教職員働き方改革アクションプランを策定し、時間外勤務時間の削減に向けて実施してきた取組を、必要に応じて見直ししながら、目標実現に向けて進めていく。
	45			不登校の児童生徒数(小・中学校) ※ 1,000人当たりの出現率	33.6人 (R5)	34.5% (R6)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)		小・中学校における1,000人当たりの不登校児童生徒数は全国に比べて低いが、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加している。令和7年10月に公表された令和6年度の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校29.3%、中学校34.6%であり、不登校について把握した事実として小学校では「生活リズムの不調に関する相談があった」が30.4%、中学校では「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった」が32.3%と最も多かった。令和7年度の実績値は令和8年10月に公表となる。
	46			不登校の生徒数(高校) ※ 1,000人当たりの出現率	11人 (R5)	11人 (R6)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)		高校における1,000人当たりの不登校児童生徒数は全国に比べて低いが、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加している。令和7年度の実績値は令和8年10月に公表となる。 すべての県立高等学校にスクールカウンセラーの配置や、校内への居場所の設置等に生徒の多種多様な悩みや不安、問題を早期に把握し、様々な角度から対策を講じている。

No	総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）		指標の分析	
						目標達成状況			
	4. 誰もが活躍できる社会の実現								
	47	KPI	(1)多文化共生社会の環境づくり	「やさしい日本語」交流事業参画者数	6,484人 (R5)	10,420人 (R7)	5,820人	達成	令和4年度から令和6年度にかけて「やさしい日本語普及促進事業」を実施し、やさしい日本語の普及に重点を置いた取組を展開してきた結果、「やさしい日本語」交流事業の参画者数は大きく増加した。令和7年度は、やさしい日本語の普及に加え、外国人住民の社会参画の促進や、外国人住民と地域住民との交流を通じた多文化共生社会の実現を目的とした取組を行っている。外国人住民は日本人住民と比較して人数規模が小さいことから、これまでのような大幅な参画者数の増加は見込みにくいものの、企業や地域の日本語教室等と連携しながら着実な増加が見込まれる。
	48			国際理解講座の実施回数	25回 (R5)	52回 (R7)	50回	達成	過去の受講団体(学校等)による継続利用の定着に加え、周知による新規申込の開拓が進んだことで、全体の実施回数が大幅に増加した。引き続き、受講団体からのアンケートを参考にして講座のブラッシュアップを図るとともに、定期的な周知を行うことが求められる。
	49	KPI	(2)女性が活躍できる環境づくり	県の審議会等における委員の男女比率	38.8% (R6)	39.5% (R7)	いずれの性も40%を下回らない	未達成	多くの審議会等において女性委員の登用が進み、前年比0.7%の増となった。一方で、一部の審議会等では、専門性が高い分野において女性人材が少ないことを理由に女性委員の登用が進まず、実績値を押し下げる要因もみられる。このため、女性委員の割合は概ね横ばいで推移する見通し。
	50			県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)	13.9% (R6)	16.4% (R8)	15%以上	達成	現在の女性管理職や今後登用可能となる女性職員の年齢構成や規模等を踏まえると、今後も同水準で推移していくものと考えている。
	51			民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)	19.0% (R5)	21.1% (R7)	24.6%	未達成	管理職に占める女性の割合は、おおむね上昇傾向にあり、着実に改善が図られているものの、目標値には届いていない。背景としては、管理職候補となる中堅層における女性比率の伸び悩みや、育児等との両立に対する不安などが影響しているものと考えられる。こうした中、令和7年度からは、初の女性管理職が誕生した場合に奨励金を支給する「ファーストペンギン応援事業」により、企業内で初めて女性管理職を登用した場合に奨励金を支給する取組を開始し、企業における登用の後押しを図っているところであり、こうした取組を通じて、女性管理職の裾野拡大と指標の更なる向上につなげていく。
	52			ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数	366社 (R5)	463社 (R7)	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)	—	「ふくしま女性活躍応援宣言」賛同企業・団体登録数は増加傾向にある。賛同企業・団体数の増加は、女性活躍推進に対する社会的要請の高まりに加え、人材確保や企業価値向上を目的とした企業の自主的な取組が進展したこと、さらには県による継続的な普及啓発や関連施策との相乗効果により、制度の認知度が向上したことが主な要因と考えられる。今後も制度の周知・普及を図るとともに、賛同企業・団体の取組事例を広く発信するなど、女性が働きやすく活躍できる職場環境づくりを推進していく。

No		総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）	指標の分析
							目標達成状況	
	53		福島県次世代育成支援企業認証数(再掲) ※ 次世代育成支援企業：仕事と生活の調和がとれた働き方ができる職場づくり(長時間労働の解消や、女性が働きやすい職場づくり、多様な働き方等)に総合的に取り組んでいる企業	1,081件 (R5)	1,453件 (R7)	1,232件	達成	件数が伸びている要因として、入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請に加えて、育児・介護休業法が改正されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まっていることがある。
	54		ユニバーサルデザインに関する県民の認知度	65.3% (R3)	70% (R6)	76.3%	未達成	子どもや若い世代への意識付けの成果が少しずつではあるが現れていると考えられるが、幅広い年齢層に対する効果的な啓発方法の検討を行う必要がある。
	55	KPI (3)多様性社会に向けた環境づくり	特別支援学校高等部卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率	91.3% (R5)	95.7% (R7)	100.0%	未達成	昨年度より、1.5%低下したが、90%を超えてほぼ横ばいとなっている。生徒一人一人の進路実現を目指して取り組んでいるが、職場見学や現場実習を重ねても、障がいの状態等によりすぐに就職に結びつかない場合もある。卒業後の職場定着も考慮しながら、就労移行支援事業所等につなぐなど、その時点で生徒の最善の進路につなげている。
	56		児童虐待相談対応件数(再掲)	1,908件 (R5)	1,868件 (R6)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	—	令和6年度は、前年度と比較して相談件数が減少している。これは、近年の関係機関における児童虐待防止の取組が功を奏した可能性が要因の一つと推察するが、前年度比40件の微減であり、引き続き高い水準で推移している。

基本目標 2 あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる（暮らし）

57	成果目標	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)	69.1% (R6)	67.7% (R7)	77.2%	未達成	「はい」「どちらかといえばはい」と答えた割合は横ばいの傾向が続いている。年齢別では10代が最も高い(82.8%)が、性別や地域に大きな差は見られなかった。地域の住みやすさをより詳しく分析していくために、県政世論調査の質問項目の追加なども検討していく必要がある。 なお、参考となるデータとして、「R6年度福島県商店街実態調査」の結果では、県内の商店街における店舗数の平均は、29.4店舗(全国調査51.1店舗)で全国より規模が小さい。また、空き店舗数の県内平均は4.9店舗(全国調査4.5店舗)で全国平均より多く、R3年度前回調査の3.7店舗から増加している状況。
58		身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	69.4% (R6)	65.1% (R7)	76.5%	未達成	医療ニーズは、人口減少・高齢化に伴い、質・量ともに変化しており、生産年齢人口の減少に伴い、医療従事者も不足しており、急性期から回復期を経て慢性期に至るまでの多様なすべての医療を単独の医療機関で提供することが困難な状況となっている。 本県の医師数は、東日本大震災以前から深刻な状況にあり、震災後さらに減少したが、その後医師数は徐々に増加し、平成28年には東日本大震災以前の水準まで回復し、その後も増加傾向にある。一方、人口当たりの医師数は全国平均を下回っていることから、全国と比較すると医師が不足している。 また、本県は令和元年をピークに悪性新生物75歳未満年齢調整死亡率は横ばい傾向である。死亡率については常に全国平均を上回っており、県内のどこに住んでいても必要ながん医療が等しく受けられるよう、がん医療提供体制の確保・充実を図る必要がある。

No		総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）	指標の分析
							目標達成状況	
	59	県民参考指標 (モニタリング指標)	家族や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	55.3% (R6)	55.3% (R7)	69.8%	未達成	地域別では南会津地域や相双地域、いわき地域で低いことから、被災地域や中山間地域における福祉サービスの不足が窺える。 福祉サービスを担う介護人材については、全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある。 また、障害福祉サービス受給者の高齢化等に伴い、より多様で高度なサービスの需要が高まっている。
	60		食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	62.30% (R6)	57.1% (R7)	77.9%	未達成	消費者被害が年々複雑・多様化するなか、本県では東日本大震災やその後の地震に伴い、食品の安全や住宅関連、多重債務などの相談が多く寄せられている。さらにスマホやインターネットの普及によるSNSを通じたトラブルなど、高齢者や若年者の被害が拡大している。また、社会情勢の変化により、食品やエネルギー関連の物価高騰が続いているなど、消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安に感じる要素が増えている。
	61		本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	47.9% (R6)	49.3% (R7)	66.2%	未達成	「はい」「どちらかといえば「はい」」と回答した県民の割合は、中通り地方と会津地方において前回より増となった(中通りR6年度49.3%⇒R7年度50.6%、会津R6年度47.1%⇒R7年度56.5%)。猪苗代湖のラムサール条約登録の動き等が増加につながったと考えられる。
	62		自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	85.5% (R6)	85.9% (R7)	90.0%	未達成	全体として2年連続で85%を上回っている。前年度と比較すると15歳～59歳の年齢層はほぼ前年度より増加している。自治体を中心に地域の魅力を情報発信していること、関係人口の方々など「外の視点」から地域の魅力を再認識する機会が増えていることが、指標の改善に繋がっているものと見込まれる。 一方、回答者の約半数を占める60歳以上の年齢層は前年度より減少した。(60歳～69歳▲1.9%、70歳以上▲3.1%)。農林水産業や農山漁村に関する情報発信、集落活性化支援、関係人口の拡大等に取り組むことにより、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う割合が高い水準で推移すると見込まれる。
	63		文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)	33.90% (R6)	31.2% (R7)	40.9%	未達成	前年度から2.7ポイント減となり、目標値には到達しなかった。学校や部活動などで文化、スポーツに親しむ機会が多い10代に加え、20代でも「はい」「どちらかといえば「はい」」と答えた割合が高かった(10代…55.3%、20代…41.2%)が、30代以降は高くても20～30%台という傾向が続いている。

No	総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）		指標の分析	
						目標達成状況			
	1. 安全・安心で魅力的な暮らしの実現								
	64	KPI	(1)防災・安全に関する取組の強化	自主防災組織活動カバー率 ※ 総世帯数に対する、自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合	75.5% (R5)	73.1% (R7)	82.6%	未達成	自主防災組織は地域における共助の要となる組織であるが、本県の自主防災組織活動カバー率は近年低下しており、東日本大震災で全町避難した町村で顕著に低下が見られるほか、会津地方での中山間地域の高齢化、過疎化等により防災活動も低下している。
	65			震災学習の実施率	97.7% (R5)	98.4% (R6)	100%	未達成 見込み	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、令和7年度は本事業を活用した小中学校167校、9,262名(R8.3月時点)が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等をととして震災について学んだ。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る。 ・図書館内震災専用のコーナーにて資料の充実に努めるとともに、これまで8町村に移動図書館事業として、図書の貸出や図書活動運営支援を行うなど、震災の記憶継承に繋げること、読書を通じた被災地でのコミュニティ復興及び被災町村の図書館サービス提供への支援に努めた。
	66			環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	100,086人 (R5)	96,781人 (R7)	80,000人	達成	令和4年度に行った展示更新や、令和5年度新型コロナウイルス感染症の5類移行などの影響で、来館者数はコロナ禍以前の水準に戻っている。(令和元年度来館者数：97,523人) 年間の利用者数において、目標値(80,000人)を達成。引き続きコミュタン福島の利用促進に向けた情報発信を行っていく。
	67			東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	93,759人 (R5)	92,601人 (R7)	96,000人	未達成	令和7年度の来館者を見ると、団体来館者数40,065人(前年度比99.3%)、個人来館者数52,536人(同113.6%)と団体の伸び悩みが目立った。団体の内訳をみると、県外学校団体が10,089人(同124.7%)と好調だったものの、県内学校団体は9,086人(同104.7%)と伸び悩み、一般団体は20,890人(同88.7%)と落ち込みが目立った。 来館者数の増に寄与したのは個人来館者と県外学校団体であることがわかる。
	68			交通事故死者数	55人 (R5)	53人 (R7)	50人	未達成	死者数は令和6年から2名増加し、年齢別では高齢者の死者数が半数を超えている。また、状態別では、歩行者の死者数の割合が高くなっている。
	69			犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	8,003件 (R5)	8,674人 (R7)	前年比減少を目指す	達成	R7年中の認知総数は8,674件で、前年比－170件、減少率－1.9%となった。この減少要因は、多発犯罪の自転車盗及び万引き等が減少しているため、全体の認知件数が減少していると考えられる。 今後の認知件数は、コロナ禍の影響を脱却したと史料されることから、R7年中(8,674件)の数値で横ばいが続く見通しである。

No		総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）	指標の分析
								目標達成状況	
	70	KPI	(2)生活環境の維持向上	空き家の活用等累計戸数 (再掲)	761戸 (R6)	874戸 (R7)	700戸	達成	県補助を活用した空き家の取得・改修等戸数は順調に推移しており、空き家の利活用や移住・定住を促進する効果が見られる(R6以降、県の直接補助事業から市町村を通した間接補助事業へ変更)。
	71			乗合バスの年間利用者数	14,910千人 (R4)	13,770千人 (R7)	15,362千人	未達成	人口減少やバス路線の統廃合、人材不足による減便などにより利用者数については減少傾向にある。 なお、旧会津乗合自動車の年間利用者数は、令和6年度までは運賃収入等に基づく推計値であったが、IC導入に伴い、令和7年度から実利用実績に基づく集計値に変更となったため、大幅に利用者数が減少している。
	72	KPI	(3)まちの強靱化と賑わいの創出	地域のデジタル変革(DX)による新しい価値の創出数	30件 (R5)	31件 (R7)	40件	未達成	県デジタル変革(DX)推進基本方針及び県デジタル化推進計画に基づき、令和7年度の地域のDXの取組成果について「県デジタル社会形成推進本部」において報告し、公表する。 また、令和7年度末をもって県デジタル変革(DX)推進基本方針等が終期を迎えたことを踏まえ、新たに県DX推進戦略(R8～R12)を策定した。本戦略に基づき令和8年度の県のDX関連事業等の事業計画等についても同様に「県デジタル社会形成推進本部」において報告し、県HPIにおいて公表する見込み。
	73			スマートシティに取り組む市町村数	7市町村 (R5)	33市町村 (R7)	7市町村	達成	和5年度に構築したデータ連携基盤を活用し、県内市町村のスマートシティの取組を推進している。令和9年度に全市町村の参加を目指す。また市町村独自にデータ連携基盤を構築しスマートシティの取組を進めている市町村に会津若松市、石川町がある。 令和7年度に「電子回覧板」や「ポイント連携」、「健康」「環境」のサービスにて新たに連携を開始し、連携するサービスは少しずつ増えてきている。これを活用し、また既存サービス見直しなども含めて実施し、スマートシティに取り組む市町村を拡大していく予定。
	74			地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	1,942件 (R5)	2,172件 (R7)	2,161件	達成	令和7年度は117件、うち新規57件の事業が採択されている。 人口減少対策や地域への愛着心を醸成する取組が多く採択されており、周辺地域への取組の横展開が期待される。
	75			市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	337.4km (R5)	338.5km (R7)	338.5km	達成	令和5年度はL=0.32kmについて完了。目標値を達成。 令和6年度はL=0.54kmについて完了。目標値を達成。 令和7年度はL=0.56kmについて完了。目標値を達成。 今後も、市街地内の都市計画道路の整備を進める。
	76			来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	28.3% (R5)	36.5% (R7)	29.0%	達成	商店街の滞在人口は、前年比でほぼ横ばいであるが、商店街を構成する店舗や担い手の不足等の動向から、今後來街者が伸び悩むことも懸念される。

No		総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）	指標の分析
							目標達成状況	
	77	KPI (4)文化・スポーツ の振興と生涯学習 の推進	福島県芸術祭参加行事数	115件 (R5)	127件 (R7)	125件	達成	今年度は、例年より早期に募集を開始し、重点地区市町村への呼びかけや後援行事主催団体への周知などにより、昨年度比で件数が増加し、目標を達成することができた。
	78		成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	41.3% (R5)	53.6% (R7)	55.0%	未達成	令和7年度は、各地で多くのスポーツイベントが開催され、県においても、それぞれのライフステージに応じたスポーツ機会の提供を行った。年度目標には達しなかったものの、実施率は昨年を大きく上回った。実施率が増えた要因としては、スポーツの必要性に対する意識の向上や、気象庁の「熱中症アラート」が10回と昨年度(12回)を下回ったことと、熱中症対策が進んだことなどが考えられる。一方、年度目標に届かなかった一因として、働き世代、子育て世代における仕事や家事への負担感が挙げられる。
	79		プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	7,115人 (R5)	13,017人 (R7)	9,841人	達成	バスケットボールチームの福島ファイヤーボンズについて、ホームアリーナ改修による収容人数の増や、プレーオフファイナル進出などの活躍により平均入場者数が前シーズンより2,000人以上増加した。また、バレーボールチームの福島デンソーエアリービーズについては、県内各地でのイベント等で県民と交流する機会を重ね、ファン層の拡大などにより平均入場者数が前シーズンより約900人増加し、今年度の目標を大きく上回る形で達成できた。
	80		市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)	479人 (R5)	540人 (R7)	680人	未達成	受講者数について、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類となり行動制限が緩和され、それまで自粛や中止となっていた講座やイベント等が再開したこと等により、前年度の441人から479人(前年度比109%)へ増加した。また、令和6年度も増加傾向が続き、550人(前年度比115%)となった。令和7年度の実績は、540人(前年度比97%)となり前年度をわずかに下回ったほか、目標値との乖離も拡大し、過去3年とも目標値に達していない状況が続いている。(なお、市町村の報告内容を精査した結果、令和5年度及び令和6年度の実績値について修正を行った。)・市町村講座数及び参加人数が減少していることに加え、福島県生涯学習情報システム(以下、ふくしまマナビ(アイ)という。)への講座情報の登録や情報発信が十分ではないことから、県民への周知不足や新規受講者の掘り起こしが課題となっている。

No	総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）		指標の分析
						目標達成状況		
2. 環境と調和・共生する暮らしの実現								
81	KPI	(1)脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取組の推進	温室効果ガス排出量 (2013年度比)	△18.4% (R3)	△26.8% (R5)	△24%	—	令和5年度(2023年度)の県内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー使用量の減少や、再エネの導入拡大、森林吸収量の増加などを主な要因として、基準年度(2013年度)比26.8%減少となっている。
82			再生可能エネルギー導入量 (県内一次エネルギー需要と比較した割合)	54.9% (R5)	59.7% (R6)	61.5%	達成見込み	令和6年度実績値は59.7%となり、再生可能エネルギー導入量は毎年増加している。 令和7年度についても、大規模な風力発電所が運転開始を予定するなど、実績値の着実な上積みが見込まれる。
83			定置式水素ステーションの基数	6基 (R6)	6基 (R7)	12基	未達成	・令和6年5月、大型燃料電池トラックに対応した大型の定置式水素ステーション(1箇所2基)が本宮市に開所し、同年10月からは、国内初となる24時間365日営業が実施されている。 ・令和8年7月1日時点で、水素ステーションの設置数は全国で141箇所(移動式水素ステーションを含む)。愛知県が29箇所で全国1位。本県は5箇所であり、全国9位。 ※出典：(一社)次世代自動車振興センターHP。
84			一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	1,021g/日 (R4)	953g/日 (R6)	目標参考値 939g/日 (R7)	未達成見込み	現状について、令和6年度の排出量は15g減少したが、全国ワースト1位であった。令和5年度は東日本大震災前の平成22年度以来の約13年ぶりに1,000gを下回った。 ワースト2位(青森県)との差は2g、3位(新潟県)との差は3gとそれほど差がないことから、市町村と連携した県民一人一人の意識の向上と取組(生ごみ削減、分別の徹底等)の推進により、ワースト1位からの脱却を目指す
85	KPI	(2)自然との共生 (ネイチャー・ポジティブ)	自然公園の利用者数	8,705千人 (R5)	10,161千人 (R6)	10,640千人	未達成見込み	震災前は年間1,500万人を上回っていたが、震災・原発事故以降、風評被害の影響を強く受け利用者数が低迷し、年間1,000万人程度となっていた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け令和2年～3年にかけさらに減少したが、令和4年からは徐々に回復傾向にある。
86			猪苗代湖のCOD※値 ※ COD(化学的酸素要求量)：水中の有機物による汚濁の度合い	1.5mg/ℓ (R5)	1.5mg/ℓ (R7)	1.3mg/ℓ以下	未達成	猪苗代湖のCODは上昇傾向が見られるが、河川からの流入負荷量は過去と比較してもほとんど変化しておらず、その要因は湖沼の中性化に伴う内部生産量の増加によると考えられる。湖岸の水生植物・ヨシ屑の回収や清掃活動、水質に関する調査研究、高度処理浄化槽の整備促進などに取り組んでいるところであり、猪苗代湖の全体の数値に効果が現れるのは相当な年数が掛かると考えられ、継続的な事業の実施が必要である。
87			自然体験学習等参加者数	3,563人 (R5)	1,651人 (R7)	2,238人	未達成	裏磐梯における自然ふれあい・インタープリテーション活動については、裏磐梯ビジターセンターが令和7年4月にリニューアルオープンし、従来の雪室見学に加え、新たにVRゴーグル・出張イベント等を実施したことや、スノーシュー体験の再開等により、前年度よりも実績値が増加したものの、目標値までは達していない状況である。 ふくしま子ども自然環境学習推進事業に関しては、事業実施場所が尾瀬であることから、相双およびいわき地方からの参加がほとんどなく、半分以上が県南、南会津地方の学校であるのが現状である。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）	指標の分析	
							目標達成状況		
	3. 過疎・中山間地域の振興								
	88	KPI	(1)担い手の確保	地域おこし協力隊定住率	62.7% (R5)	68.7% (R7)	66.5%	達成	地域おこし協力隊制度が広く活用されるようになった一方、隊員本人のやりたいことや期待していたこと、自治体側が隊員に準備していた業務や期待していたこととのミスマッチなどにより定住率が低水準だったが、隊員の募集活動や定着支援に関する研修を重ねてきたことにより向上が図られた。
	89			特定地域づくり事業協同組合の認定数	8団体 (R6)	9団体 (R7)	6団体	達成	令和3年5月に金山町にて県内第1号となる特定地域づくり事業協同組合が設立。その後令和6年度までに只見町、喜多方市、奥会津3町村(柳津町・三島町・昭和村)、檜葉町、会津美里町、西会津町、鮫川村において組合が設立され、計8組合が活動を開始している。令和7年度には磐梯町で組合が設立され、計9組合となった。
	90	KPI	(2)生活環境の維持・向上	基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数 ※ 小さな拠点形成数	59か所 (R6)	59か所 (R7)	60か所	未達成	内閣府の「小さな拠点の形成に関する実態調査」によれば、基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏といえる「小さな拠点」として、令和7年度においては新たな拠点形成はなく、令和7年度に目標(60箇所)は達成しなかった。
	91			地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合 ※ 多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金による取組面積	54% (R5)	53% (R7)	53%	達成	対策期間の更新のタイミングで多くの市町村で保全管理面積の減少が見受けられ、令和7年度は目標達成したが前年度より低下する状況である。
	92	KPI	(3)仕事の確保	野生鳥獣による農作物の被害額	118,848千円 (R4)	150,630千円 (R6)	155,418千円	達成見込み	近年の農作物被害は1億2千万～2億円未満の範囲で推移している。野生鳥獣による農作物被害は、天候やエサとなる野生の果実やドングリなどの豊凶に左右され、自然環境の影響が大きく単純な評価が難しい。県内被害額の約4割を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や豚熱感染の影響などから令和3、4年度は減少したが、令和5年度以降は再び増加に転じた。
	93			特定地域づくり事業協同組合の認定数(再掲)	8団体 (R6)	9団体 (R7)	6団体	達成	令和3年5月に金山町にて県内第1号となる特定地域づくり事業協同組合が設立。その後令和6年度までに只見町、喜多方市、奥会津3町村(柳津町・三島町・昭和村)、檜葉町、会津美里町、西会津町、鮫川村において組合が設立され、計8組合が活動を開始している。令和7年度には磐梯町で組合が設立され、計9組合となった。

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）		指標の分析
					目標達成状況		
基本目標3 若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる（しごと）							
94	成果目標	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	562,547人 (R5)	547,555人 (R7)	581,000人	未達成	県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっている。 また、令和7年度平均の有効求人倍率は1.24倍(原数値)で、令和6年度平均を0.02ポイント下回っており、求人の動きに足踏みが見られる。
95		製造品出荷額等	54,610億円 (R4)	56,345億円 (R5)	53,483億円	達成見込み	短観(2024年12月調査、福島県分)の要旨(第203回全国企業短期経済観測調査)によると、2023年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは4ポイント回復しているものの、日本銀行福島支店においては今後の予測について悪化する見込みと分析しており、物価上昇や海外経済の動向が経済に与える影響を注視しており、今後の先行きは不透明なところが大きい。
96		農業産出額	2,163億円 (R5)	2,874億円 (R6)	2,226億円	達成見込み	令和6年農業産出額は、前年と比べて32.9%(711億円)増加(全国平均は13.5%)し、震災前の産出額(平成22年は2,330億円)を初めて超えた。主な要因は米の価格上昇によるものであるが、野菜や果実、あんぼ柿等加工農産物も前年より増加している。令和7年も引き続き米価高騰の影響があるため、農業産出額の目標達成が見込まれる。 部門別の増減の主な要因は以下のとおり。 米については、作柄は作況指数102のやや良。作付面積及び10a当たり収量増加により、全体の収穫量が増加した。また、主食用米の取引価格が上昇し、令和5年比で92.7%(711億円)増加した。 今後は、備蓄米や飼料米を作付していた生産者が主食用米へ転換しており、産出額の増加が見込まれる。また、国では水田政策を令和9年度から根本的に見直すこととしており、今後、交付金制度等の見直しによる影響が見込まれる。 園芸作物について、野菜では高温による生育不良等で、夏秋きゅうり、夏秋トマト等で生産量が減少したが、価格上昇により令和5年比で12.7%増加した。果実については生育が順調に進み、もも、りんご、ぶどう等の生産量が増加し、もも、日本なし、りんご等の価格上昇により、令和5年比で11.0%増加した。 畜産については、肉用子牛・乳用子牛の価格低下や生乳生産量が減少したことに加え、豚や鶏卵の価格低下により、生産額は令和5年比で5.9%減少した。 営農再開の進展に加え、米価上昇を背景とした食用米の作付面積拡大が、農業産出額の回復を後押しした。今後については、米価動向や国の水田政策の見直し、県内農業に大きな影響を与えるものと考えられる。
97		林業産出額	133.5億円 (R5)	129.7億円 (R6)	131億円	達成見込み	令和6年の林業産出額は、木材生産部門は、新設住宅着工戸数の減少による需要減少及び製材用素材の価格低下により8%の減、栽培きのこ類生産部門は、価格が比較的堅調に推移したことと、生しいたけの生産量増加により11%の増、あわせて前年比2.8%の減となった。 令和7年においては、新設住宅着工戸数の回復傾向は見られないものの、非住宅分野への木材の利用促進が図られていることや木質バイオマス燃料の需要が増加傾向にあることから、木材需要は横ばいで推移する見込みである。栽培きのこ類については、生産資材や燃油の高騰が継続すると見込まれるものの、価格が比較的堅調に推移していることから、安定した供給が見込まれ、需要も横ばいで推移する見込みである。

No		総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）	指標の分析
							目標達成状況	
	98		沿岸漁業生産額	40億円 (R5)	44億円 (R7)	45億円	未達成	原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、H24年に試験操業を開始し、R3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。漁業関係団体がロードマップを定め、生産・流通の回復に向け、更なる操業拡大に取り組んでいる。 しかしながら、沿岸漁業生産額は、本県漁船の他県海域での操業(入会操業)が震災前に戻っていないこと等により、震災前の47.3%(R7年)に留まっている。 漁業者は、国のがんばる漁業復興支援事業を活用し、漁業復興計画に基づく生産拡大に取り組んでおり、今後の沿岸漁業生産額の増加が期待される。
	99	県民参考指標 (モニタリング指標)	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)	29.4% (R6)	30.8% (R7)	46.2%	未達成	①県内に、魅力を感じる企業があると回答した女性の割合は、令和6年度は27.0%であったが、令和7年度は28.1%に向上したものの、「はい」の回答は9.6%となっている。 ②年齢別では、魅力を感じる企業があると回答した割合では、30～40歳代で高くなっており(30代:34.6%、40代:33.7%)、10代では23.4%と低くなっている。 ③居住地別では、浜通り地方で最も低く(25.3%)、会津37.1%、中通り32.0%となっている。
	100		現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	43.9% (R6)	43.1% (R7)	56.6%	未達成	現在の職業や仕事に満足していると回答した割合は男女間で大きな差は見られない(男性45.4%、女性41.7%)。年代別では20代が最も高い(56.1%)。
	101		地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)	72.7% (R6)	73.2% (R7)	81.8%	未達成	令和元年に東日本大震災前(H22)の水準まで回復し、令和2年は79.6%となった。しかし、近年は75%弱で横ばいの傾向にある。昨今の物流費の高騰などを背景に、地産地消への意識の高まりが想定されるものの、現時点では指標に大きな影響を与えるほどには至っておらず、今後も横ばい傾向が続くと考えられる。
1. 働き方改革の推進								
102	KPI	(1)多様で柔軟な働き方	福島県次世代育成支援企業認証数(再掲) ※ 次世代育成支援企業：仕事と生活の調和がとれた働き方ができる職場づくり(長時間労働の解消や、女性が働きやすい職場づくり、多様な働き方等)に総合的に取り組んでいる企業	1,081件 (R5)	1,453件 (R7)	1,232件	達成	件数が伸びている要因として、入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請に加えて、育児・介護休業法が改正されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まっていることがある。
103			ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数(再掲)	366社 (R5)	463社 (R7)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	—	「ふくしま女性活躍応援宣言」賛同企業・団体登録数は増加傾向にある。賛同企業・団体数の増加は、女性活躍推進に対する社会的要請の高まりに加え、人材確保や企業価値向上を目的とした企業の自主的な取組が進展したこと、さらに県による継続的な普及啓発や関連施策との相乗効果により、制度の認知度が向上したことが主な要因と考えられる。今後も制度の周知・普及を図るとともに、賛同企業・団体の取組事例を広く発信するなど、女性が働きやすく活躍できる職場環境づくりを推進していく。

No		総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）	指標の分析
								目標達成状況	
	104	KPI	(2)女性が働きやすい職場づくりの推進	育児休業取得率(男性) ※ 民間(事業所規模30人以上)	36.0% (R5)	55.2% (R7)	50.4%	達成	令和7年4月の改正育児・介護休業法の施行や働き方改革の浸透等により、男性が育児休業を取得しやすい環境整備が進んでいる中、県においても、初の男性育児取得者が誕生した場合に奨励金を支給する「ファーストペンギン応援事業」や「えるほし・くるみん取得事業」を開始し、男性の育児休業取得は着実に伸びている。
	105			年次有給休暇取得率 ※ 民間(事業所規模30人以上)	64.7% (R5)	67.3% (R7)	64%	達成	働き方改革や年5日の年次有給休暇の取得義務化などを背景に、企業における休暇取得の意識が着実に浸透しているものと考えられる。一方で、業種や企業規模による取得状況の差も見られる。
	106			イクボス宣言数	662社 (R5)	891社 (R7)	725社	達成	働き方改革や男性の育児休業取得促進などへの社会的関心の高まりに加え、知事と経営者による「イクボス対話」の実施等の普及啓発やセミナーの開催等により、経営者の意識改革が進んでいるものと考えられる。
	107			民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)(再掲)	19.0% (R5)	21.1% (R7)	30.0%	未達成	管理職に占める女性の割合は、おおむね上昇傾向にあり、着実に改善が図られているものの、目標値には届いていない。背景としては、管理職候補となる中堅層における女性比率の伸び悩みや、育児等との両立に対する不安などが影響しているものと考えられる。こうした中、令和7年度からは、初の女性管理職が誕生した場合に奨励金を支給する「ファーストペンギン応援事業」により、企業内で初めて女性管理職を登用した場合に奨励金を支給する取組を開始し、企業における登用の後押しを図っているところであり、こうした取組を通じて、女性管理職の裾野拡大と指標の更なる向上につなげていく。
	2. 若者の定着・還流の促進								
	108	KPI	(1) 福島を知る機会の創出・情報発信	新規高卒者の県内就職率	82.8% (R5)	81.5% (R7)	82.15%	未達成	R8.3月新規高卒者の求人数は9,011人と、就職希望者数の3,293人を大きく上回る結果となった。生徒数の減少に伴い、この傾向は当面継続すると思われる。県内留保率は前年を0.2ポイント下回った。会津地域、いわき地域が8割に満たず、相双地域と合わせて3地域が平均以下であり、中通りの地元定着率が高いことが伺える。
	109			県内企業に就職した高卒者の離職率 ※ 3年以内に離職した者の割合	33.7% (R5)	33.9% (R7)	39.05%	達成	令和4年3月卒の新規高卒就職者の就職後3年以内の離職率は前年度を2.9ポイント下回った。全国平均より低く推移しているものの、離職防止に向けた継続的な取組が必要である。就職意識の不明確さや、人間関係、労働条件、仕事内容とのミスマッチなどが主な理由である。
	110			新規大学等卒業者の県内就職率 ※ 県内大学等(大学、短大、高専等)卒業者数のうち県内就職者数が占める割合	48.8% (R5)	46.9% (R7)	55.5%	未達成	マイナビによる調査によると、2026年3月卒業予定の全国の大学生、大学院生が地元(Uターン含む)就職を希望する割合は56.4%(前年比5.9ポイント減)で4年ぶりに6割を切った一方で、ワークライフバランスの重視、実家や保護者のサポートを受けられる範囲に住み、金銭面や将来のライフイベントへの不安に備えたいという理由で地元就職を希望する学生が一定数いるために地元就職意向の割合が維持されていると見られている。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）	指標の分析
							目標達成状況	
111			県が設置する就職相談窓口を活用した県外学生など若者の県内への就職決定数 ※ ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	70人 (R5)	38人 (R7)	毎年150人以上	未達成	移住を希望する求職者が多いなど、相談者の属性に応じて必要となる情報や対応が異なるため、関係機関と連携した効果的な情報提供や相談対応が引き続き必要となる。また、就職決定報告がないことの増加により、就職決定を把握できない。これらについてオンラインを強化し、求職者と密に連絡を取り合える環境を構築していく必要がある。
112	KPI	(2)経済的支援による県内就職の促進	新規大学等卒業者の県内就職率(再掲) ※ 県内大学等(大学、短大、高专等)卒業者数のうち県内就職者数が占める割合	48.8% (R5)	46.9% (R7)	55.5%	未達成	マイナビによる調査によると、2026年3月卒業予定の全国の大学生、大学院生が地元(Uターン含む)就職を希望する割合は56.4%(前年比5.9ポイント減)で4年ぶりに6割を切った一方で、ワークライフバランスの重視、実家や保護者のサポートを受けられる範囲に住み、金銭面や将来のライフイベントへの不安に備えたいという理由で地元就職を希望する学生が一定数いるために地元就職意向の割合が維持されていると見られている。
113	KPI	(3)発達段階に応じた地元企業等への愛着形成	インターンシップ実施校の割合(高等学校)	64.6% (R5)	57.5% (R6)	60%	未達成 見込み	少子化の影響による生徒数の減少に加え、就職希望者数も平成29年度4,617名から令和7年度3,277名と約7割まで減少しております。しかしながら、全生徒数に占める就職希望者の割合は毎年約24%程度とほぼ横ばいを維持しており、インターンシップの経験を通して、職業観や勤労観を養うよう環境整備に努めた。
3. 中小企業等の振興								
114	KPI	(1)中小企業等の成長力強化	事業承継計画策定件数 ※ 経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	237件 (R5)	334件 (R7)	337件	未達成	事業承継計画策定件数の増加からも、事業承継への関心の高まりが見て取れ、同時に「ふくしま事業承継資金」の利用件数、金額とも増加している。今後も県内企業の事業承継ニーズは増加が見込まれることから、同指標の増加が見込まれる。
115			特許出願件数	237件 (R5)	206件 (R7)	290件	未達成	特許出願件数は大企業が多く立地する都府県が増加し、それ以外は減少傾向にあり、当県においても減少傾向にある。 各企業の中で経営において戦略的に知財を活用できる人材が十分でないこと、また、知財の必要性に対する理解が不十分であることが原因となっている。
116	KPI	(2)人材育成・人手不足への対応	人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率	80.9% (R5)	78.9% (R7)	79.80%	未達成	令和7年度の県内への就職率について、令和6年度に比べ1ポイント下がったが、依然として8割近い高い水準を維持しており、指標の対象としている専門学科のみではなく全体を通して県内への就職率が8割を超えている。 しかしながらコロナ禍において一時的に高まっていた地元志向が落ち着いて以降、年々県内就職率が微減となっており、引き続き今後の就職率の推移を注視していく必要がある。

No		総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R 7)	令和 7 年度指標の状況（予測）	指標の分析
							目標達成状況	
117	KPI	(3) 魅力ある職場づくり・情報発信力の強化	ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数(再掲)	366社 (R5)	463社 (R7)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	—	「ふくしま女性活躍応援宣言」賛同企業・団体登録数は増加傾向にある。賛同企業・団体数の増加は、女性活躍推進に対する社会的要請の高まりに加え、人材確保や企業価値向上を目的とした企業の自主的な取組が進展したこと、さらに県による継続的な普及啓発や関連施策との相乗効果により、制度の認知度が向上したことが主な要因と考えられる。今後も制度の周知・普及を図るとともに、賛同企業・団体の取組事例を広く発信するなど、女性が働きやすく活躍できる職場環境づくりを推進していく。
			福島県次世代育成支援企業認証数(再掲) ※ 次世代育成支援企業：仕事と生活の調和がとれた働き方ができる職場づくり(長時間労働の解消や、女性が働きやすい職場づくり、多様な働き方等)に総合的に取り組んでいる企業	1,081社 (R5)	1,453件 (R7)	1,232件	達成	件数が伸びている要因として、入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請に加えて、育児・介護休業法が改正されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まっていることがある。
			4. 新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進					
119	KPI	(1)次世代産業の育成	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	119件 (R5)	149件 (R7)	137件	達成	地域復興実用化開発等促進事業はH28から、福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業はH30から取り組んでおり、事業成果が出始めている。事業化に必要な人材確保や開発中の技術(技術シーズ)がどのような顧客ニーズに結びつくかなど技術マーケティングの課題はあるものの、今後もこの傾向は続くと思込まれる。
			メイドインふくしまロボットの件数	69件 (R6)	75件 (R7)	72件	達成	これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R7で新たに6件を認定しており、目標を達成している。
			再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	102件 (R6)	112件 (R7)	113件	未達成	本県は2040年頃を目途に、県内エネルギー需要の100%以上に相当するエネルギーを再生可能エネルギーから生み出すことを目標とし、2024年度末における導入実績は59.7%であり、また、国の第7次エネルギー基本計画における2040年度の再生可能エネルギーの電源構成比の見通しは、4割から5割とされており、2023年度の国内における電源構成比は22.9%である。これらを鑑みると、今後の市場拡大に伴い、工場立地件数の増加が見込まれる。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）	指標の分析
							目標達成状況	
122			医療機器生産金額	2,104億円 (R5)	1,560億円 (R6)	2,233億円	達成見込み	令和6年における医療機器の国内生産金額は前年比マイナスであり、本県においても前年比544億円の減であったが、順位では全国4位を維持し、5位とは約100億円の差を付けている。
123			航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品等出荷額	1,962億円 (R6)	2,716億円 (R7)	2,239億円	達成	新型コロナウイルス感染症の流行により減少した航空機需要が回復傾向にあることから、その需要を一定数取り込むことにより改善されたと考えられる。また、今後も国際線利用者の増や航空輸送の増により航空機需要は増加していくことが見込まれる。
124	KPI	(2) 企業誘致の推進と立地企業の振興	工場立地件数	718件 (R5)	817件 (R7)	956件	未達成	目標設定時において、令和元年度以前の年間工場新增設件数が70～80件程度あり、H25～R2の過去8年間の平均を踏まえ、年75件の増設を目標として指標を設定したが、東日本大震災と原発事故からの復興を後押しするための国の企業立地補助金が、令和2年度以降、順次終了したり、対象地域が縮小されている。トランプ関税、原材料価格の高止まりや人材不足、人件費の増加など経営環境の変化による投資控えがあるため、目標と実績の乖離が年々大きくなっている。
125	KPI	(3) 起業・創業支援	開業率	3.0% (R5)	2.7% (R7)	4.6%	未達成	本県の開業率は低下傾向にある。この傾向は東北地域全体で同様であり、東日本大震災後に高まった開業率は、2012年度をピークに低下傾向にある。令和2年度以降、前年度を下回る状況が続いており、令和7年度も前年度と同程度であった。

No	総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）		指標の分析
						目標達成状況		
	5 農林水産業の成長産業化							
	126	KPI (1) 農林水産業の担い手確保	新規就農者数	322人 (R6)	391人 (R7)	375人	達成	令和7年度の新規就農者数は391人となり、指標の目標を達成した。自営就農151人、雇用就農240人で雇用就農者が大幅に増加した。特に会津、いわきの増加が大きい。45歳以上の就農者割合が増加傾向にある(R5 20%→R6 25%→R7 30%)
	127		認定農業者数	6,982経営体 (R4)	6,685経営体 (R6)	8,000経営体	未達成 見込み	認定農業者数については、震災後、平成28年度をピークとして減少傾向となっている。その主な要因は、農業者の高齢化等による再認定者の減少(認定農業者に占める60歳以上の農業者の比率は約70%)。
	128		新規林業就業者数	118人 (R5)	107人 (R7)	140人	未達成	新規林業就業者数は、原発事故後の大幅な減少から回復の兆しが見られ、令和3年度からは5年連続で100人以上となっている。一方、主伐適期を迎える森林の増加に伴い、主伐・再造林や造林後の保育等、森林整備面積の増加が見込まれており、必要とされる林業就業者数も増加すると見込まれる。
	129		沿岸漁業新規就業者数 ※ 目標値は、本格操業に向けた取組を開始したR3～R12年までの累計	51人 (R3～R5の累計)	89人 (R7)	50人	達成	震災直後の沿岸漁業新規就業者数は0人であったが、近年は回復傾向にあり、直近5ヶ年(令和3～7年度)平均では17.8人と目標の10人/年を上回る結果となっている。令和7年度の実績は、27人で令和7年度の実績値(令和3～6年度の累計)は89人であり、令和7年の目標数(50人)に達している。
	130		農業を営む法人等の数 ※ 農地所有適格法人等の数	765法人 (R4)	982法人 (R6)	940法人	達成見込み	農地所有適格法人等数については、年々増加傾向となっている。その主な要因は、農業者の高齢化や担い手不足により、地域の担い手への農地の集積・集約が進み、大規模経営体が増えたことに伴い法人経営へ移行する経営体が増えたためと考えられる。
	131	オリジナル品種等の普及割合	24.4% (R4)	23.0% (R6)	20%	達成見込み	飼料用米制度の改定(一般品種を作付した場合の交付金単価の減額)により、今まで飼料用米としての作付けが多かった「天のつば」や「里山のつば」から「ふくひびき」への転換が進んだことにより、オリジナル品種の作付面積が前年度より減少したものと考えられる。今後は水稲「福島59号」のデビューが控えており、オリジナル品種の作付け拡大が期待される。	

No		総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）	指標の分析	
							目標達成状況		
	132	KPI	(2)農林水産物の ブランド力向上	第三者認証GAP等を取得 した経営体数	774経営体 (R5)	787経営体 (R7)	1,250経営体	未達成	平成29年に「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」を行い、第三者認証GAP等の取得 推進に取り組み、令和7年度の取得経営体数は787件(令和8年3月末現在)と なった。新規取得者が34件あった一方、高齢化による離農等の理由により認証を 中止する経営体が多かったため、取得経営体数はやや減少し、目標を達成できな かった。
	133			農産物の加工や直売等の 年間販売金額	442億円 (R4)	513億円 (R6)	524億円	達成見込み	令和5年度においては、対前年比100億円増となっており、1事業体あたりの販売 額が増えている。特に農協における農産加工で40億円、農協直売所で70億円増 加しており、農協による営業強化が要因と推測される。 令和6年度においては、農産加工等を行う事業体数の減少により前年度比で30 億円減の513億円となったものの、過去2番目の高水準を維持しており、全国順 位においても過去最高の17位(東北地方では1位)となっている。 令和7年度においては、6次化に係る相談件数は増加傾向で、各事業体による6 次化の取組が活発であることや農協における農産加工及び直売所での販売額が R7年度に大幅に低下する要因も想定されないことから、目標達成を見込めるも のと推察される。
	134	KPI	(3)生産基盤の強 化	スマート農業技術等導入経 営体数	990経営体 (R5)	1,255経営体 (R7)	1,195経営体	達成	農業担い手の減少・高齢化が進んでおり、担い手の効率的な経営の展開に向け て、平成26年からスマート農業や高性能機械を活用した先端技術の実証に取り 組んできたほか、被災地域の農業再生に向け先端技術の研究開発と社会実装を 進めてきており、これら技術の一層の普及推進を図ることですらなる増加が見込 まれる。
	135	KPI	(4)農林水産物の 消費・販路拡大と 流通促進	県産米の県外での定番販 売店舗数	2,567店舗 (R5)	3,389店舗 (R7)	2,750店舗	達成	首都圏、中京圏、沖縄の量販店での取扱いが増加した一方、関西圏の米穀店での 取扱いが微減となった。
	136			県内公設市場における県 産水産物取扱量の回復割 合	23% (R5)	20% (R6)	67% (R7)	未達成見込み	震災後の操業自粛や、他県船による本県水揚げの減少等、県産水産物の生産量が 全体的に減ったことに伴う販路の縮小が大きく影響し、回復が遅れている。特に、 県内の流通量が多かったサンマやカツオ、イカ類等の記録的不漁が続いているこ とにより水揚げが思うように伸びず、漁業者のみならず加工業者にも影響を与え ている。不漁は気候変動等に伴う全国的な問題であり、直ちに解消することは困 難であるが、沿岸漁業については、国の事業(がんばる漁業復興支援事業)等によ り、本県水産物の計画的増産を行っているところであり、県産水産物の流通量拡 大を引き続き支援していく。
	137			県産の食材を積極的に購 入すると回答した県民の 割合	56.2% (R5)	53.4% (R7)	61%	未達成	震災以降から平成30年にかけて県産志向者の割合は増加し60%台まで回復し たが、その後下降し令和7年度まで50%台に止まっている。構成は40歳以上の 層が中心となっており、若年層(特に20代)の割合が40%未満と低い状況にあ る。
	138			県産農産物の輸出額	282百万円	476百万円 (R6)	288百万円	達成見込み	令和6年度の県産農産物の輸出金額は、約476百万円と昨年度比171%となっ た。 主な輸出相手国は、中国(約126百万円)、アメリカ(約114百万円)、カナダ(約 68百万円)となった。主な品目は、米が192百万円、花きが178百万円、牛肉が 60百万円、となっている。 令和7年度については、米の供給不足及び価格高騰の影響が大きいことから減額 となる見込み。

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）		指標の分析
					目標達成状況		
基本目標4 新たな人の流れをつくる(人の流れ)							
139	成果目標	人口の社会増減	△6,683人 (R6)	△7,617人 (R7)	△3,486人	未達成	進学や就職などを背景として、人口の県外流出に歯止めがかかっていない状況である。特に、15～24歳の若年層で大幅な転出超過となっており、全年齢層の約7割を占めている。
140		20 歳から 24 歳までの女性における県外への転出者に対する転入者の割合	0.51 (R6)	0.51 (R7)	上昇を目指す	—	令和7年度の20～24歳女性の転入者数は2,019人、転出者数は3,925人であり、転出者に対する転入者の割合は0.51となった。これは令和6年度(転入者数2,030人、転出者数3,997人、割合0.51)と同水準であり、若年女性の県外への転出超過が依然として続いている状況にある。こうしたことから、若年女性の県外転出構造は固定化しているものと考えられる。 また、令和7年度に実施したデータ分析及びアンケート調査の結果から、進学・就職を契機とした東京圏への転出が顕著であることが明らかとなった。特に、県外大学への進学者の約8割が県内の学校を受験しておらず、若年女性の県外志向が進学段階から形成されている実態が確認された。加えて、近年は東京圏に加え、近隣県への進学も増加傾向にある。さらに、県外大学等への進学後は東京圏で就職する割合が約65%と高く、県外就職者のうち約7割は県内企業を就職先として検討していないことから、県外進学者がそのまま県外に定着する傾向が強いことがうかがえる。
141		移住者数	3,419人 (R5)	4,033人 (R7)	3,429人	達成	首都圏での移住相談会や移住セミナーなど、各種イベントを積極的に開催し、きめ細かな相談体制の整備や情報発信の強化に取り組んだ結果、令和7年度の移住者数は過去最多となった。一方で、本県の人口減少及び社会減少については、全国と比較しても極めて厳しい状況になっており、更なる移住の促進や関係人口の創出に向けて取り組んでいく。
142	県民参考指標 (モニタリング指標)	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査)	56.3% (R6)	58.6% (R7)	65.2%	未達成	当該指標のほか、本県に対する慢性的なネガティブイメージが次のとおりある。 (令和6年度福島県観光地実態調査) ①福島県と聞いてイメージすること…「東日本大震災」60.2%、「原発事故」56.0% ②福島県旅行の非検討理由…「行きたいと思う観光地がない」26.0% ③観光地やコンテンツの認知度…「どのような観光地があるのか知らない」29.6% さらには新型コロナウイルスの影響により観光客入込数の落ち込みもあり、要因の分析が難しい状況にある。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 7)	令和 7 年度指標の状況（予測）	指標の分析	
							目標達成状況		
	1．移住・定住の促進								
	143	KPI	(1)移住環境づくり	空き家の活用等累計戸数 (再掲)	761戸 (R6)	874戸 (R7)	700戸	達成	県補助を活用した空き家の取得・改修等戸数は順調に推移しており、空き家の利活用や移住・定住を促進する効果が見られる(R6以降、県の直接補助事業から市町村を通じた間接補助事業へ変更)。
	144			県が設置する就職相談窓口を活用した県外学生など若者の県内への就職決定数(再掲) ※ ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	70人 (R5)	38人 (R7)	毎年150人以上	未達成	窓口利用者減少に伴い就職決定数も目標値を下回る傾向が続いている。
	145	KPI	(2)移住に向けた体制整備と情報発信	都内の移住相談窓口における相談件数	7,711件 (R5)	8,991件 (R7)	7,855件	達成	移住相談者の意向に応じて、都内相談窓口が市町村、関係機関等と細やかに連携し、更相談件数及び移住者の増加につながった。引き続き、移住セミナー・イベントの参加者等を積極的に都内相談窓口へ誘導し、新規相談者の獲得を図る。
	146			移住コーディネーターの活動件数	5,605件 (R5)	6,090件 (R7)	5,590件	達成	他部局(就農コーディネーター等)や市町村等と連携し、移住相談や移住後の交流会への参加につなげるなど、移住コーディネーターの幅広い活動が相談件数や移住者の増加に寄与している。引き続き、丁寧な相談対応や積極的な現地活動により、受入体制の充実・強化を図る。
	147			移住ポータルサイトへのアクセス数(PV)※ ※ PV(ページビュー): WEBサイト内のあるページへのアクセスがどの程度あったかを測る指標	305,265PV (R5)	477,575pv (R7)	374,250PV	達成	ポータルサイトのリニューアル後、プッシュ型の情報発信を行い、着実にPV数が増加。ポータルサイト内の移住関連資料請求フォームからの問い合わせも増加し、本サイトの認知拡大及び新規移住相談の増加につながっている。
	148	KPI	(3) 移住を見据えた関係人口の創出・拡大	移住を見据えた関係人口創出数	4,262人 (R5)	7,046人 (R7)	5,580人	達成	首都圏等の個人・企業を対象とした県内でのテレワーク体験支援や副業活動のマッチングに加え、首都圏企業との事業連携により、本県との新たな関係構築が促進された。引き続き、個人と企業の両面から関係人口の創出・拡大に向けた取組を推進していく。
	149			ふくしまファンクラブの会員数	19,516人 (R5)	23,795人 (R7)	19,550人	達成	会員限定交流イベントの開催、SNS・ダウンロードキャンペーンの実施等により、会員数の増加につなげた。特に、県内外の観光地やイベント会場など、多くの来場者が見込まれる場所において会員募集を実施したこと、令和7年10月からのデジタル会員証の実装にあわせて「ふくしまポータル登録キャンペーン」を実施したことが会員数の増加に大きく寄与した。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）	指標の分析	
							目標達成状況		
	2．交流人口の拡大								
	150	KPI	(1)観光振興	観光客入込数	53,923千人 (R5)	57,573千人 (R6)	59,300千人	未達成 見込み	R6年においては、コロナ禍が収束したことによる回復基調の継続や、インバウンドの急速な回復、円安の影響による国内旅行需要の増加などの要素もあり、目標値を達成できた。これは、新型コロナウイルス感染症前及び震災前を上回る結果となっている。
	151			県内宿泊者数	9,687千人泊 (R5)	9,599千人泊 (R7)	13,000千人泊	未達成	県内宿泊者数は、R5から連続で目標値を下回った。ガソリン高騰や物価高(宿泊料金の上昇)の影響や、コロナ禍を経ることにより、旅行形態が団体・パッケージツアーからのそれぞれの好みに応じた旅行への変容が進んでいる等により、宿泊者数が減少傾向にある。
	152			ホープツーリズム催行件数	500件 (R5)	486件 (R7)	425件	達成	多言語ガイドによるインバウンド団体への案内件数が伸び、令和7年度の参加者数及び参加件数共に過去最高を記録し、目標値も達成した。引き続きホープツーリズムのPR等、目標値達成に向け取り組んでいく。
	153			外国人宿泊者数	179,180人泊 (R5)	325,210人泊 (R7)	319,000人泊	達成	令和7年の外国人宿泊者数は、台湾を中心とした重点市場への継続的なプロモーションや旅行商品造成支援等の取組により、325,210人泊となり、過去最高を更新した。全国的にインバウンド需要が拡大する中、本県への誘客も着実に進んでいることから、今後も更なる宿泊者数の増加が見込まれる。
	154	KPI	(2)県産品のプロモーション(セールの強化)	県支援による商談成立件数	693件 (R5) ※参考 国内 608 海外 85	1,224件 (R7) ※参考 国内 1,053 海外 171	1,233件 ※参考 国内 1,161 海外 72	未達成	R7年度において、国内販路と海外販路を合わせた全体での目標値は未達成となった。国内販路については、県内事業者に対して商談会・展示会への出展補助を行うなど、県内事業者の商談機会の創出を支援したが、R7年度は大型展示会への出展事業を見合わせた影響もあり、目標値を達成できなかった。海外販路については、海外の輸入事業者の招へいに加え、海外現地量販店でのテストマーケティングの実施や、海外展示会への県内事業者の出展支援等を実施し、目標を達成することができた。
	155			県産品輸出額 ※ 農産物・加工食品・アルコール酒類・水産物・工芸品	1,339百万円 (R5)	1,585百万円 (R6)	1,502百万円	達成見込み	令和6年度の県産品の輸出金額は、約1,585百万円と昨年度比118%となった。各分類別では、アルコール類約721百万円(対前年度比108%)、加工食品約278百万円(同81%)、農畜産物約476百万円(同171%)、工芸品約110百万円(同205%)となった。
	156			地方創生に関する連携協定に基づく活動数	16件 (R5)	13件 (R7)	10件	達成	連携協定を締結している企業と、取組事業について定期的に検討を行い、連携を強化している。令和7年度は、「ふくしまマルシェ」、「三者合同若手研修会」等に毎年実施している事業に加えて、「しごと体感ツアー」を「ジョブふくしま3colors」という名称に変更し、就活生向けにしている、時間的に基本的な内容しかお伝えすることができないという課題から、大学1,2年生向けへシフトし、早期から当県で働きたいと学生へ意識醸成をさせていく方針へ転換して実施。また、今年度より「ふくしま共創チーム」を立ち上げ、各WTへの参加、集客等全イベントに関与し、三者連携協定、日本生命と取り組んだ。

No		総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R7)	令和7年度指標の状況（予測）	指標の分析
							目標達成状況	
	157	KPI (3) 交流拠点施設等とのネットワークの活用	福島空港利用者数	230千人 (R5)	281千人 (R7)	263千人	達成	国内線は、乗継キャンペーンや旅行会社等への支援策に加え、令和7年に大阪・関西万博の開催されたことなどにより、利用者数が大きく増加した。国際線は、台湾チャーター便が週2便運航継続していることで、インバウンド・アウトバンド双方での取組を強化している。 このような施策が功を奏し、令和7年度の利用者数が震災・原発事故後最多となり目標値を達成した。次年度以降も引き続き航空会社、旅行会社への支援及び利用促進活動を行う。
	158		自転車道の整備率	91% (R5)	91% (R7)	90%	達成	自転車道の整備を計画的に推進し、目標を達成している。 引き続き、残る区間の整備を推進する。
	159		環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数(再掲)	100,086人 (R5)	96,781人 (R7)	80,000人	達成	令和4年度に行った展示更新や、令和5年度新型コロナウイルスの5類移行などの影響で、来館者数はコロナ禍以前の水準に戻っている。(令和元年度来館者数: 97,523人) 年間の利用者数において、目標値(80,000人)を達成。引き続きコミュタン福島の利用促進に向けた情報発信を行っていく。
	160		東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数(再掲)	93,759人 (R5)	92,601人 (R7)	96,000人	未達成	来館者数について、92,601人(前年度費107.0%)であり、令和5年度に次いで過去2番目の多さとなった。 令和6年度来館者数は上回ったものの、令和7年度目標値96,000人は未達成となった。 令和7年度の利用者を見ると、団体に来館者数40,065人(前年度比99.3%)、個人来館者数52,536人(同113.6%)と団体の伸び悩みが目立った。団体の内訳をみると、県外学校団体が10,089人(同124.7%)と好調だったものの、県内学校団体は9,086人(同104.7%)と伸び悩み、一般団体は20,890人(同88.7%)と落ち込みが目立った。 来館者数の増に寄与したのは個人来館者と県外学校団体であることがわかる。
	161	KPI (4) ふくしまのつながりづくり	新たに大学生と活性化に取り組む集落数	91集落 (R5)	103集落 (R7)	91集落	達成	R6は例年並みの5集落となったが、R7はこれまで別集落で活動していたグループが1年目として新たな集落で活動を始めたほか、県が主催するオンラインマッチング会による新規集落と大学生グループが2件マッチング成立したことにより、目標値を上回る7集落が新規に取り組んだ。